

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 足利市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | | | 計 |
|--------|------|-----|-----|-----|------|
| | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 1870 | 359 | 359 | | 2230 |
| 経営耕地面積 | 1484 | 125 | 110 | 15 | 1609 |
| 遊休農地面積 | 11 | 2 | 2 | | 13 |
| 農地台帳面積 | 1908 | 708 | 708 | | 2616 |

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 1530 |
| 自給的農家数 | 833 |
| 販売農家数 | 697 |
| 主業農家数 | 132 |
| 準主業農家数 | 79 |
| 副業的農家数 | 489 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 1100 |
| 女性 | 374 |
| 40代以下 | 148 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 221 |
| 基本構想水準到達者 | 41 |
| 認定新規就農者 | 19 |
| 農業参入法人 | 23 |
| 集落営農経営 | 3 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 3 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | |
| 農業委員数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認定農業者 | — | 0 | | | | | 0 |
| 女性 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 40代以下 | — | 0 | | | | | 0 |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 15 | 15 |
| 認定農業者 | — | 12 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 2 |
| 女性 | — | 2 |
| 40代以下 | — | 1 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 20 | 20 | 12 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| | | | |
|-------------------|---|-----------|-------|
| 現 状 (令和4年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 2230ha | 1,133ha | 50.8% |
| 課 題 | 農業従事者の高齢化と担い手不足、耕作農地の分散等が、作業及び経営の効率化を図るうえで課題となっている。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | | |
|----------|---------|-----------|---------------|
| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
| 1159.2ha | 1,133ha | 37.2ha | 97.7% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・8月、2月に市広報紙にて農地バンク及び利用権設定について周知する。 ・8月、2月に利用権更新予定者に対し、利用権から農地バンク制度への切り替え案内を通知する。 ・人・農地プラン地区座談会において、農地バンク制度を周知するとともに、担い手への農地利用集積の必要性について理解を求める。 ・農家の情報を収集し、人・農地プランに沿った集積集約活動をサポートする。 |
| 活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・4月、農業委員及び農地利用最適化推進委員らが、農地バンクの概要及び経営転換協力金が令和3年度で終了する内容のチラシをもとに、地区の農業者へ適宜案内した。 ・6月、JA広報紙及び市広報紙に、農地バンク事業に係る経営転換協力金が令和3年度で終了する情報を掲載した。 ・9月、市広報紙にて農地バンク及び利用権設定について周知した。 ・5月～12月に行った集積に係る地区座談会(久野、矢場川、御厨、梁田、筑波地区)等において、農地バンク制度を周知するとともに、担い手への農地利用集積の必要性に理解を求めた。 ・8月、2月に利用権更新予定者に対し、利用権から農地バンク制度への切り替え案内を通知した。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|------------|
| 目標に対する評価 | おおむね達成できた。 |
| 活動に対する評価 | 達成できた。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|--------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | R2年度新規参入者数 | R元年度新規参入者数 | H30年度新規参入者数 |
| | 5経営体 | 3経営体 | 1経営体 |
| | R2年度新規参入者が取得した農地面積 | R元年度新規参入者が取得した農地面積 | H30年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 2.1ha | 1.4ha | 0.5ha |
| 課題 | ・技術習得のための研修先のあっせん、農地及び販路の確保、施設整備に係る制度資金や補助事業の案内、給付金制度の周知等、新規就農希望者に対する総合的な支援に県、市、JA等の関係機関が連携して取り組む必要がある。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 3経営体 | 4経営体 | 133% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 1ha | 3.4ha | 340% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | ・県、市及びJAと連携し新規就農希望者の情報の共有化を図るとともに、就農給付金制度の周知や農地の情報提供、あっせんに努める。 |
| 活動実績 | ・県、市及びJAと連携し新規就農希望者の情報の共有化を図った。とくに農地のあっせんについては、令和3年4月、各JA支所で最初に相談を受けた際には、地区の農地利用最適化推進委員へつなぎ、推進委員が農業委員と連携して貸付農地を探す仕組みとすることを、JAと申し合わせた。さらに毎月、就農相談の最新情報を農業委員及び農地利用最適化推進委員が共有することで、就農希望者の支援に努めた。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--------|
| 目標に対する評価 | 達成できた。 |
| 活動に対する評価 | 達成できた。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|-------------------|--|-----------|-------------|
| 現 状 (令和4年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 2230ha | 13.4ha | 0.60% |
| 課 題 | 特に中山間地では鳥獣害や高齢化に伴う担い手不足による農地の遊休化が進み、増加が見込まれることから、遊休農地の解消も進みにくい状況である。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | |
|-------|-------|---------------|
| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 1ha | 5.7ha | 570% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
|-----------|--|---|------------|-----------------|------|
| | 農地の利用状況調査 | | 35人 | 8月 | 9月 |
| 調査方法 | | 農業委員及び農地利用最適化推進委員が各担当地区を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し、遊休化している場合は当該農地の状況を詳しく確認し、調査票に記録する。 | | | |
| 農地の利用意向調査 | | 調査実施時期:11月～12月 | | | |
| その他の活動 | | なし | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 35人 | 8月～9月 | 9月～10月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | 11月 | 調査結果取りまとめ時期 12月 | |
| | | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数: | 180筆 | 0筆 | 0筆 |
| | | 調査面積: | 13.4ha | 0ha | 0ha |
| その他の活動 | <ul style="list-style-type: none"> 6月、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、遊休農地に対する措置の農地法運用が変更となり、調査が厳格化したことを認識し、8月～9月の利用状況調査以降、担当地区の遊休農地の解消に向けて、所有者の意向把握と耕作者のあっせんに努めた。 令和4年1月、市内農家(約3000戸)に配布する委員会広報紙において、遊休農地に対する農地法の措置の概要を掲載し、農地の適正管理を啓発した。 | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--------|
| 目標に対する評価 | 達成できた。 |
| 活動に対する評価 | 達成できた。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|-------------------|-------------------------------------|-----------|
| 現 状 (令和4年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 2230ha | 0.6ha |
| 課 題 | 違反転用の発生を防止するため農地転用許可の必要性を周知する必要がある。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| | |
|-------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 0.6ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・8月に農地パトロールを実施し違反転用の把握に努める。 ・定期的に市広報紙に違反転用防止の記事を掲載し啓発に努める。 ・違反転用が発見された場合は所有者に対し是正の働きかけを行う。 |
| 活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・7月に市広報紙に違反転用防止の記事を掲載し啓発に努めた。 ・8月に市広報紙に農地パトロールの記事を掲載し周知に努めた。 ・8月に農地パトロールを実施し違反転用の把握に努めた。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の日々の巡回活動等により、未然防止に努めた。 |
| 活動に対する評価 | おおむね達成できた。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|-----------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 書類審査、現地調査を行った。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 農地法等関係法令に基づき判断を行った。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | | 14件 |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | | 0件 |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録を市ホームページ、農業委員会事務局にて公開した。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 40日 | 処理期間(平均) | 17日 |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 141件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|-----------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 書類審査、現地調査を行った。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 農地法等関係法令に基づき判断を行った。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録を市ホームページ、農業委員会事務局にて公開した。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 40日 | 処理期間(平均) | 17日 |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|--|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 17法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 16法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 1法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 1法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 0法人 |
| | 提出しなかった理由 | | |
| | 対応方針 | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0法人 |
| | 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|--|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 1279件 公表時期 令和4年1月 情報の提供方法:市ホームページ、農業委員会事務局で公表した。 |
| | 是正措置 | 特になし。 |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 1064件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法:市政年報で公表した。 |
| | 是正措置 | 特になし。 |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 2,616ha |
| | | データ更新:住民基本台帳、固定資産台帳との突合は技術的に実施できなかった。 公表:農業委員会事務局にて25件を閲覧・交付した。 |
| | 是正措置 | 特になし。 |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|---|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。 |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

| | |
|----------------|---|
| 提出先及び提出した意見の概要 | 足利市長に対し、農地等利用最適化推進施策の改善についての意見書(①遊休農地の発生防止と解消②担い手への農地利用の集積③新規参入の促進④その他)を提出した。 |
|----------------|---|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している